

一九六一年のソ連製ポリオ生ワクチンの緊急輸入

半谷 史郎

1. はじめに

一九六一年六月二日、古井喜実厚生大臣がポリオ生ワクチンの緊急輸入を発表した。

前年から日本各地でポリオが流行し、蔓延を食い止める特效薬として、開発間もない経口生ワクチンに注目が集まっていた。しかし、このワクチンをいち早く実用化して大量供給しているのが冷戦下で対立するソ連だけだったこともあって、政府は薬事法を楯に、輸入や使用に消極的な姿勢を崩さなかった。

だが一九六一年の春以降、政府のポリオ対策の失敗が次々と明らかになり、母親らを中心にソ連の生ワクチンを求める大衆運動が高まりを見せる。結局、世論に押される形で古井厚相が緊急輸入に踏み切った。

「超法規的な行動」⁽¹⁾として日本に導入された生ワクチンは、絶

大な効果を発揮した。ポリオの流行は八月には終息し、数年後にはポリオの根絶も視野に入る。

昨年二〇二一年は、この歴史的な出来事からちょうど六〇年の節目に当たっていた。折しも前年から続く新型コロナウイルス問題でワクチンの開発・接種に注目が集まったこともあって、この出来事がメディアで取りあげられる機会も増えた。⁽²⁾

だがこの問題を歴史の一コマとして検討した学術研究は思いのほかに少ない。日本の予防接種行政をめぐる政治判断の事例として検討した手塚洋輔⁽³⁾と、大衆運動の成功例として位置づけた西沢いづみ⁽⁴⁾があるくらいだ。学術研究の枠からは外れるが、真々田弘⁽⁵⁾が自身のドキュメンタリー映画「母が燃えるとき」(一九八八年、日本電波ニュース社)⁽⁶⁾を活字化した単行本が、歴史叙述としては一番詳しい。このほか、アメリカのポリオ・ワクチン開発競争をまとめた小野啓郎が、日本の生ワクチン導入のいきさつにも若干

言及している⁸⁾。

以上の四人が描くワクチン緊急輸入に至るまでの経緯は、実は大きな違いがある。

この問題のキーパーソンは、筆者の見るところ、三人いる。緊急輸入の政治決断をした古井喜実、NHKのポリオ・キャンペーンを主導した上田哲、母親の生ワクチン輸入運動を組織した久保全雄⁹⁾である。この三人に代表される要素——予防接種を司る厚生行政、放送キャンペーンによる啓蒙と世論喚起、子供を守りたい一心で運動に奔走した母親——のいずれを重視するかで、先行研究の叙述が大きく食い違うのだ。

手塚が古井と上田の役割を重視するのに対して、西沢と真々田は久保の活躍を特筆する。しかも、前者は久保に一言も触れず、後者は古井に言及しても上田は無視と、互いの見方が交差しない(アメリカとの対比から日本を痛烈に批判する小野が、上田だけは高く評価しているのを考え合わせても良い⁹⁾)。

こうした先行研究の叙述の断絶を克服することが本論の目的である。上田と久保のどちらか一方を重視するのではなく、古井・上田・久保の三人の行動が組みあつた総合的な結果として一九六一年にソ連製ワクチンの緊急輸入が実現したことを示したい。この際、ポリオの社会問題化が通説では一九六〇年なのに、西沢と真々田の叙述が一九五九年を起点にしている点もあわせて考えたい。

一九六一年のポリオ生ワクチンの輸入は、日本の戦後史にとど

まらず、冷戦史や日ソ交流史の一コマとして検討しうる大きな問題である。しかしながら先行研究は、どれも視野が日本の枠組みに縛られ、世界との関係で語る視点が欠けている。本論は、ロシア語や英語などの外国語文献にも目配りすることで、この問題を世界規模で検討する最初の試みとなるだろう。

2. 医学面の基礎知識¹⁰⁾

(一) ポリオ (小児マヒ)

ポリオとは、ポリオウイルスが引き起こす急性伝染病である。夏かぜのような症状が現れたのち、急に足や腕がマヒして動けなくなる。脊髄の運動神経細胞がウイルスに冒されたため、一度失われた運動機能は回復せず、生涯マヒが残った。またウイルスが延髄にまで達すると呼吸マヒを起こし、悪くすると呼吸困難で死亡する(死亡率は発病者の五〜一〇%)。

ポリオウイルスは、患者の糞便や痰などが感染源となって経口感染する。体内に入ると腸管で増殖し、約一週間で血液中に入り、二〜四日目に中枢神経を侵す。こうなると四肢にマヒが出るが、ここに至るのは実は全体の〇・五%にすぎない。大部分(九〇〜九五%)は感染しても無症状で(不顕性感染)、本人も知らないうちに免疫ができて直ってしまう(この免疫は一生持続する)。

ただし、当人が無症状であっても、腸管で増殖したウイルスは体

外に排出され続けるので、新たな感染源となって周囲の人にポリオをうつす。日本のウイルス学者、甲野禮作は、一九五〇年代の社会環境では「至る所にポリオウイルスが満ちていたと言っても過言ではない」と述べている¹¹⁾。

新生児は、母親から受け継いだ抗体のおかげでポリオにかかることはない。だが生後半年から抗体が消えはじめ、一年くらい経つとポリオに対する免疫が完全に失われる。このため一、二歳の時に感染して集中発生することが多く、五歳ごろまでに九〇%が抗体を獲得する。だから、かつては子供特有の病気と思われて、「小児マヒ」と呼ばれていた¹²⁾。

(二) ワクチン開発——ソーク・ワクチン

ポリオには特效薬や治療法がない。かからないように予防することが肝心であり、そのためにはワクチン接種が必要になる。

ポリオを予防するワクチンの開発は、主にアメリカで進展した。国立小児マヒ財団（一九三八年設立）の提供する潤沢な研究資金がこれを支えた¹³⁾。一九四九年にジョン・フランクリン・エンダーらがポリオウイルスの組織培養に成功したことで開発が本格化し、一九五二年にジョナス・ソークが有力なワクチンをつくりあげる。ポリオウイルスに感染したサルの腎細胞を組織培養し、ホルマリン処理で不活化して感染力を失わせたもので、一般にソーク・ワクチンと呼ばれている。一三五万人を対象とした一九五四年の大規模な野外実験で有効性と安全性を確認すると、一九五五

年四月に公衆衛生局の製造認可を得て大々的に使用がはじまった¹⁴⁾。

3. 日本がソ連から生ワクチンを輸入するまで

ポリオは、戦前にも何度か流行があったが、一九四八年に届出伝染病に指定されて以降は、発生規模の推移をはっきり捉えることができる¹⁵⁾。

表1から分かるように、毎年、確実に数千人のポリオ患者が発

表1 ポリオの届出患者数・死者数

年	患者数	罹病率	死者数	死亡率	致命率
1949	3127	3.8	1074	1.3	34.40%
1950	3212	3.9	775	0.9	24.10%
1951	4233	5.0	570	0.7	13.50%
1952	2317	2.7	58	0.6	21.90%
1953	2286	2.6	441	0.5	19.40%
1954	1921	2.2	442	0.5	23.00%
1955	1314	1.5	314	0.4	23.90%
1956	1497	1.7	290	0.3	19.40%
1957	1718	1.9	255	0.3	14.80%
1958	2610	2.8	247	0.3	9.50%
1959	2917	3.1	200	0.2	6.90%
1960	5578	6.0	311	0.3	5.60%

罹病率と死亡率は人口10万人あたり、致命率は患者数に対する死者数の割合
 出典：川喜田愛郎編『小児マヒ』岩波新書、1961年10月、20頁。

生している。また長期的な変化を見ると、一旦減少傾向にあった患者数が一九五六年に増加に転じ、一九五八年から急激に増えていることも目を引く。

一九四九年の青森県八戸市の流行を皮切りに、一九六一年までに約三〇回の集団発生があったが、とりわけ規模が大きく、社会の関心を呼んだのは一九六〇年の北海道での流行である（五月から一十月にかけて一五八五人の患者が発生している）。流行地の夕張では、患者が出た家の戸口に「小児マヒ発生の家」の張り紙をして家族が学校や職場へ行くことを禁じる、防疫のために散布した石灰で町中が白くなる、子供たちにカクリごっこが流行り、感染を恐れて疎開をする一家もあったという。¹⁷⁾

人々を恐怖に陥れた理由は、ひとえにポリオという病気の特性にかかわる。ポリオウイルスが体に入って発病すると、まず三九度の高熱が数日つづくが、この時点で医者に連れて行っても風邪と見分けがつかない。熱が下がり、治ったとホッとした時に、手や足にマヒが出る。マヒが起こるかどうかが、マヒが軽いか重いかは運でしかない。治療法もない。このためポリオ流行のニュースを耳にすると、親はいたいけな子供の手足がある日突然動かなくなるのではないかと疑心暗鬼に駆られるのだった。

(一) 厚生省の対応

アメリカでのソーク・ワクチン認可（五五年四月）を受けて、厚生省はワクチン接種をポリオ対策の切り札に位置づけた。

一九五八年六月に出た「予防接種に重点を置き、ソーク型ワクチンの速やかな国内生産を図るべき」との答申に沿って、製薬各社に国産化を依頼するとともに、予防接種法を改正してソーク・ワクチンを定期接種に加える手はずを整えた。五九年四月にポリオを指定伝染病に「格上げ」指定する方針を明らかにしたのも、予防対策などに予算をつけるためだった（厚生省告示は六月一五日）。¹⁸⁾

ポリオ対策としてのソーク・ワクチンの定期接種は、六一年一月から始まった。¹⁹⁾当初は六カ月から一歳半の乳幼児（九六万人を想定）が対象だったが、四月からは三歳未満に拡大された。必要なワクチンは可能な限り国産でまかない、不足分を輸入する計画だった。²⁰⁾

しかし、この計画は早々に破綻する。まず、前年の北海道の流行が記憶に新しい親たちが不安に駆られたからだろう、想定より接種率が高く（九六万人の枠に一三五万人の申し込みがあった）、²¹⁾需給計画に狂いが生じた。だが何より深刻だったのは、予防接種の主役と期待された国産ワクチンが次々と検定不合格になったことだ（一月初めの第一回検定は二〇万人分すべてが、二月下旬の第二回検定でも三二万人分のうち二〇万人分が不合格）。²²⁾ソーク・ワクチンは、効果を発揮するのに三回の接種が必要で、あわせて八カ月の期間を要する。ポリオの流行期は夏なので、春先に露呈したワクチン不足は、予防接種による流行阻止を早々に不可能にしたのである。

こうした状況下に、前年に劣らぬ流行が各地で発生する。まず

春先から熊本を中心とする九州各県で、六月には東京でもポリオの集団発生がおきた。このように厚生省の計画破綻が誰の目にも明らかになる中、二つの方面から厳しい批判の声が上がった。

(二) 批判の声——NHKのポリオ日報

一つは、NHKの報道である。

NHKは様々な番組が連携してポリオの危険性と対策の必要性を訴えるキャンペーンを大々的に展開した。中でも重要なのが、全国のポリオ発症者数を毎日集計して速報したことだ。

当時は感染状況の実態把握ですら容易でなかった。各地の保健所が把握した数値が都道府県の衛生部に報告され、集計して厚生省へ送られるまで、一カ月近くかかっていた。全国各地で日々刻々と変化する感染状況の把握には何とも心許ない。それをNHKが自前の放送ネットワークを通じて都道府県ごとの数字を入手し、東京で集計して、毎夜七時半に「ポリオ日報」としてまとめたのである。伝染病の即日発生集計は日本で初めてのことだった。「ポリオ日報」は一九六一年四月一五日に始まり、半年間毎日休むことなく続けられた。日報の数字は、翌朝に厚生省の係官が筆写して持ち帰ると資料として公開し、マスコミ各社もこれを後追いで伝えたという。⁽²³⁾

NHKのポリオ・キャンペーンの仕掛け人は、社会部記者の上田哲（後に社会党の国会議員）である。上田は、ケガで入院中にたまたまポリオ患者の少年と親しくなり、その病気の悲惨

さに衝撃を受け、社会問題として取りあげる重要性を痛感する。一九五九年後半から取材を始め、⁽²⁴⁾学者や厚生省の防疫官などの協力も得ながらキャンペーンの企画を練り上げ、実行に移した。

「ポリオ日報」が伝える数値は、前年に劣らぬ流行が全国各地で同時発生的に起きていることを明白に物語っていた。手をこまねいては大変なことになる、現在のソーク・ワクチンによる対策ではダメだと、数字の力で圧力をかけていた。

(三) もう一つの批判の声——マヒ協の陳情デモ

もう一つの批判の声は、マヒ協が組織した母親の陳情デモである。

マヒ協、正式名称「子供を小児マヒから守る中央対策協議会」は、一九六〇年一月一日に結成された。日ソ協会、母親大会、総評、新医協（新日本医師協会）が主体となった、反体制の色合いの濃い組織である。一九六〇年夏のポリオ流行に際して、各地で対策を求める運動が起こったが（一九六〇年八月設立の「石川県小児マヒ対策促進協議会」が先駆例）、⁽²⁵⁾そうした全国の諸団体を糾合し、全国的な統一運動を展開することが目的だった。⁽²⁶⁾

マヒ協の陳情運動は、東京でポリオ流行が確認された一九六一年六月からとりわけ激しくなった。最大規模となった六月一九日のデモは、千人をこえる母親が厚生省の前に集まり、省内にまだれ込んで公衆衛生局で直談判となった。⁽²⁷⁾

母親の要求は、ワクチンに集中した。しかも、ワクチン不足を

招いた厚生省の無策を単に批判したのではない。厚生省が用いているソーク・ワクチンは即効性に難があり、目下の流行阻止に役立たない、ソ連から生ワクチンを大量に輸入せよと要求したのだ。

a. 生ワクチン

生ワクチンは、ソーク・ワクチンから数年遅れて、同じくアメリカで開発されたポリオ予防のワクチンである。開発者アルバート・セービンの名前を取って、セービン・ワクチンとも言う。

ソーク・ワクチンがポリオウイルスの感染力を失わせた不活化ワクチンなのに対して、生ワクチンはウイルスを生きたまま体に入れる（腸管に生きたまま届くようにするため、注射ではなく口から飲んで接種する＝経口ワクチン）。ウイルスが体に入れば病気になるが、弱毒性の変異株を用いるので、発症せずに抗体ができて免疫を獲得する。

生きたウイルスを用いている分、生ワクチンは実際に感染したかのような強力な免疫ができる。しかもソーク・ワクチンは、期待した効果をあげるのに三回の接種が必要で期間も八カ月かかるのに対して、生ワクチンは基本的に一回飲めば効果を發揮した。

このほか生ワクチンには、ポリオという病気の性質に由来する、もう一つ重要な特性がある。

ポリオは、症状が出ない不顕性感染が大半で、だからこそ感染拡大を食い止めるのが難しいが、生ワクチンは、弱毒性とはいえポリオウイルスそのものを体に入れるので、腸管で増殖するのも、

体外に排出されて周囲の人に感染するのも、この変異株になる。つまり生ワクチンを飲まない人でも、変異株を通じて免疫を獲得しうるのだ。一方のソーク・ワクチンは、接種された人の発症を防ぐ力はあるが、腸管では従来どおり強毒ウイルスが増殖するので、このような波及効果はない。

こうして見ると、感染拡大期の緊急対応にふさわしいのが生ワクチンであることが分かる。⁽²⁸⁾

b. ソ連での実用化

生ワクチンを開発したセービンは、一九五五年はじめての段階でワクチンとして使える弱毒性変異株の有力候補を特定していた。しかし効果と安全性を確かめようにも、アメリカ国内ではソーク・ワクチンが認可されてすでに大々的な集団接種が始まっており、⁽²⁹⁾十分な数の治験者を集められず壁にぶつかっていた。

このためセービンが国内での治験をあきらめて国外に目を向け始めたころ、ソ連から研究協力の要請があつた。一九五六年一月半ばにソ連のウイルス学者三人（ミハイル・チュマコフ、アナトリー・スモロジンツェフ、マリリーナ・ヴォロシロワ）がアメリカを訪問したのだ。ソ連国内の「雪どけ」開始の象徴である第二〇回党大会は同年の二月の出来事だが、この訪米は明らかに「雪どけ」気運を先取りするものだった。

ソ連学者三人は一カ月におよぶ滞在中、ソークをはじめ多数の研究者と交流しているが、その後ソ連との協力にまで進んだのは

セービンだけだった。セービンはソ連側に招待されて同年六月にモスクワとレニングラードを訪れている³⁰。治験拡大の好機と見たからだろう、ソ連側の申し出に応じて自身のウイルス株の提供にも同意した³¹。

こうしてソ連でポリオ・ワクチンの開発がはじまった。当初はソーク・ワクチンと効果を見比べながらだったが、五八年末までに生ワクチンに力点に移る。一九五九年はじめにバルト地方で四万人に投与して良好な結果が出てからは、生ワクチン一本に切り替えた。

この時の結果は、五九年六月に米ワシントンで行われた第一回国際生ワクチン学会でチュマコフが報告している。だが結果を疑問視する意見が数多く出たため、正否を確かめるべく、WHOが視察団の派遣を決定した（ホルストマン率いる視察団の訪ソは同年八月三〇日から一〇月一日まで³²）。

一方、ソ連では良好な結果を見て大規模な治験に踏み切る。一九五九年末までに一千万人をこえる人が、翌六〇年には生後二カ月から二〇歳までの年齢層の九二%に当たる約七七〇〇万人が生ワクチンを投与された（一九六〇年の大規模治験に先だって、チュマコフは自身のポリオ研究所をワクチン製造施設に改組し、生産能力を一億人分に増強している³³）。結果は極めて良好で、生ワクチンによるポリオ根絶が視野に入ったとすら言われた³⁴。

WHOの視察団も、生ワクチンは安全で調査手法も問題ない、一九五九年の患者激減に重大な役割を果たしていると、ソ連の発

表を裏書きする報告書を出した³⁵。また一九六〇年六月にWHOのポリオ専門委員会がワシントンで会合を開き、ソ連などでの大規模治験によって生ワクチンの有効性と安全性が確認できたと述べ、最終判断ではないと留保しつつも、生ワクチン導入を積極的に勧める報告書をまとめた³⁶。とはいえこの委員会会合の直前にワシントンで行われた第二回国際生ワクチン学会では、アメリカの大物学者がソ連側のデータは信じられないと発言するなど³⁷、生ワクチンに懐疑的な声もまだまだ強かった。

C. 久保全雄

こうしたソ連での生ワクチン実用化の情報をいち早くつかみ、ソ連からの輸入を訴え、母親の先頭に立って厚生省に決断を迫ったのが、マヒ協常任幹事の久保全雄である。新医協の事務局長だったことから、運動の中心人物になった（戦前に厚生省の行政官だった経験も、役所との交渉で活かされただろう）。

久保と生ワクチンとの出会いは、一九五九年にさかのぼる（前述したNHKの上田哲がポリオに取り組み出したのとほぼ同時なのに注意して欲しい）。

一九五九年七月、青森県八戸市でポリオの集団発生があった。同地の医師、岩淵謙一（新医協の青森県支部長）が盟友の津川武一（後に日本共産党の衆議院議員）とともに現地を見回っていた際、母親から「あなたたちの本家にワクチンはないんですか」と尋ねられた。

ソーク・ワクチンの輸入投与はこの年の春から始まっていた。しかし、そもそもが少量だったうえ、アメリカが自国のポリオ流行のために一時的に輸出を見合わせたこともあって、八戸まで回ってくる気配もない。そこで、母親は藁にもすがる思いでソ連にワクチンがないかと聞いたのである。

ソ連で生ワクチンが治験中なのを知っていた岩淵は、津川とともに早速上京する。七月二十七日に新医協会長の馬島倜（たか）（日ソ協合理事長でもあった）と相談すると、翌二十八日にソ連大使館を訪れ、助力を請うた。対応した文化部のセホニア一等書記官の計らいで、大使館からソ連医学アカデミー研究所に手配依頼をしてもらうとともに、新医協の名義で電報も打った。⁽³⁸⁾

九月二日、何の前触れもなく木箱二箱につめられた二万人分のワクチンが突然ソ連大使館に届く。翌三日には早速、新医協に手渡された。⁽³⁹⁾

送られてきたのはソーク・ワクチンだったが、岩淵だけが「生ワクチンを要求したのに、なぜソーク・ワクチンになってきたのか」と訝っていた。新医協の幹部として立ち会っていた久保は、この時はじめて生ワクチンという言葉聞き、同封の資料を読むことで開発の経緯を知ったという。⁽⁴⁰⁾

久保は、一九五九年一月の新医協第二二回総会で行った本部報告で、「ソビエト〔医学〕に対するわれわれの考え方に過小評価があった」と述べた。優れた効果を持つ生ワクチンを短期間で実用化にこぎつけたソ連医学への驚きがにじみ出ている。そして

ソ連での新たな成果を広く知らせるべく、一二月から半年ほど新医協の機関紙『新しい医師』に解説記事を次々と寄稿する。開発者チュマコフや保健次官ヴィクトル・ジダーノフ（41）の論文や談話を紹介し、ソ連はソーク・ワクチンを止めて生ワクチンで大きな成果を上げていると訴えた。⁽⁴²⁾一九六〇年は前半こそ安保闘争で小休止だったが、夏からは運動に立ち戻り、年末にマヒ協が設立されると、常任幹事に就任して厚生省との交渉を取り仕切った。

久保の主張は、一九六一年はじめのソ連視察を経て、いっそう説得力を増した。日ソ協会の親善使節団に紛れ込んでの訪問だったが、最終レセプションの挨拶で一席ぶって一週間の滞在延長を勝ち取ると、チュマコフなど関係者との面会や施設見学を行い、資料の提供も受けた。また保健次官から、生ワクチンは即座に一千万人が提供可能との言葉も取っている。⁽⁴³⁾

日本のウイルス学者は、当時、生ワクチンのことは文献上の知識しかなく、効果は否定しないが、無事に実施できる自信もない状況だった。そうした中でいち早くソ連の現状を見聞きした久保は、ソ連の生ワクチンについて、さらには生ワクチンによってポリオ根絶を視野に入れつつある国際情勢について抜きん出た知識を持つ存在になったと言えよう。

久保は、六一年二月七日に帰国すると、ほどなく『小児マヒ』という本を出版する。⁽⁴⁴⁾大衆向けにポリオについて説明した医学書で、六〇年一二月のマヒ協設立の前後から準備していたものだが、ソ連での見聞に加えて訪ソ中に入手した資料も急ぎ翻訳して収録

している。

この本はマヒ協につどう母親に広く読まれた。請願行動で厚生省などの役人を論破するのに大いに役立ったという。古井厚相は、交渉の場で母親にこの本を読んでいない不勉強を批判されると、自分で買って目を通し、次の交渉時に久保に対して「自分はこの本に全面的に賛成です。……〔生ワクチン導入の〕政治判断に関しては、私にまかせてください」と言った⁴⁵という。

(四) 緊急輸入の決断

a. 上田哲

久保全雄のように声高な主張はしないが、生ワクチンこそポリオ対策の本命だと見る人は多かった。NHKのポリオ・キャンペーンを牽引した上田哲もその一人だ。

上田が一九五九年後半からポリオの取材をはじめたことは先に述べた。資料を集めて外国の事情を知るにつれ、ポリオ対策が「学問的にはすでに生ワクチンの時代にある」、生ワクチンなら「ポリオの根絶」すら可能であることに気づく。訪ね歩いて教えを乞うた研究者も、ここ数年が勝負の年であること、根絶を目標として強く世論に訴えかけねばならないと主張に賛同してくれた。この思いは一九六〇年夏の北海道のポリオ流行に直面していっそう強まり、次の夏こそ「学問と政治と世論とが手をつないで生ワクチンの緊急いっせいで投与に立ち上がるべき」と決意を固めた。上田の思いを描く想定は、流行期の夏を見据えて早くからポリオ

の危険性を訴えて予防接種を促す、ワクチンは当初はソークで行くが、ポリオ根絶の世論を盛り上げて、時期を見て生ワクチンに切り替えさせる、というものだった。また厚生省で予防行政を担う公衆衛生局の高部益男防疫課長とも語らって協力を取り付けている。こうして一九六一年四月にNHKのポリオ・キャンペーンはスタートした⁴⁷。

上田が一足飛びに本命の生ワクチンを訴えなかった理由は、厚生省が一九六一年一月に始めたばかりのソーク・ワクチンの予防接種体制と齟齬を来すからだけでなく、生ワクチンにまつわるソ連色が様々な面で軋轢を生むのを懸念したからだろう。

その証拠に上田がキャンペーンの開始前に上司に相談したところ、「ソークはアメリカのもの、生はソビエトのもの、日本の政治体制が抵抗するところはないかな」と言われている。上田はこれに反論して、生ワクチンはアメリカ人がつくったものをソ連がもらい上げて先に実用化した米ソ共同の産物だ、「学問とヒューマニズムが政治の争いを超えて生み出した」ものだと答えて了解を得ているが、米ソ冷戦の現実を踏まえれば、上司の指摘は当然と言えよう⁴⁸。

生ワクチンを声高に求める人々にソ連を理想化する心情が垣間見え、体制側を苛立たせていたのは事実だ。先述した久保全雄の一九六一年の著書『小児マヒ』は、「医学に国境はない。アメリカで生れソ連で発展したワクチン」と言う一方で、「社会主義こそが、真に人類の進歩に適した制度である……社会主義諸国にお

ける成功の例が、大きな励ましになった……色眼鏡をもって、故意にソ連の好意を拒否しつづける政府の政策をうちやぶることが重大な責任」などと、あからさまに社会主義を称える一節がある。⁴⁹ また公安調査庁は、「小児マヒ薬の輸入問題で日本共産党総評、日ソ協会などが活動しているが、いずれもこれをソ連の医学の進歩、人道主義の宣伝および組織の拡大に利用している」と見ていた。⁵⁰

そこで上田は、ポリオ根絶という大目標のために軋轢を避けようと、まずは急がば回れで、生ワクチンにあえて触れない姿勢を取ったのだと思われる。

生ワクチンに触れないNHKの報道姿勢は、マヒ協の批判的になった。

久保全雄の回想に、こういう記述がある。久保が母親とともにNHKに請願に行き、ワクチン問題を取りあげると訴えた時、上田哲に「便所みたいなところに連れ込まれ」、こう言われたという。

ポリオのワクチン問題をとりあげることは、イコール首を切られることなんだ。わたしたちは主観的には、ポリオの問題で努力しているつもりなんだ。というのは、ポリオの発生状況を報道するほかに、別に小児マヒの後遺症でこんなに生活が破壊され、障害者として、社会人として、恵まれない生活に落ちていくんだ、というシリーズをやっている。ここまでに関しては、圧力はかからない。

上田の話聞いて、生ワクチンや大衆行動のことが報道できないNHKの立場を理解した久保は、上田の提案で、今後は「夜中の一時から三時まで、赤坂のさる旅館に」スタッフを派遣しあい、ひそかに情報を交換することを約束して別れたという。⁵¹

このように生ワクチンが本命であると分かっていたながら沈黙を守っていた上田だが、ポリオ発生件数が一〇〇〇人の大台を突破した段階でNHKの報道を生ワクチンキャンペーンに切り替える腹を固めていた。発生件数のグラフは前年と似た動きをしており、このままでは再び五千人をこえるポリオ患者が出るのは目に見えていた。救える手段がありながら見過ごすのは許されない。このようにな思いつから、一〇〇〇人突破を合図に生ワクチンの全国一斉投与を訴え、流行を一気に抑え込もうとしたのである。⁵²

生ワクチンキャンペーンに切り替えるにあたって、上田はスタッフにこう言い聞かせている。「輸入先はソビエトしかないだろうから、政治色で叩かれないよう注意しよう」⁵³。生ワクチンには、やはりソ連色がつきまわっていたのである。

b. 厚生省での議論

厚生省も、生ワクチンを無視していたわけではない。ソークワクチンによる予防接種体制を表立っては維持しながら、内部では生ワクチン導入の気運が高まっていた。

厚生省で生ワクチン導入に積極的だったのは、公衆衛生局の防疫課である。生ワクチンの文献を収集し、翻訳して集団投与の

研究を進めていた。まず、「一九五九年から一九六〇年にかけて」だが、チュマコフらが行った集団投与の英文報告を「日商(株)を通じて」入手すると、高部課長の指示で若手職員が分担して訳し、一カ月くらいで出版にこぎつけた。表紙が赤かったので「赤本」の俗称があったこの訳書は、国会の質疑で厚生省も野党もこぞって利用したという。またWHOポリオ専門委員会の一九六〇年の報告書を「ドラフトの段階で入手し」、これも一カ月くらいで訳出している。翻訳の実務に当たった春日斉は「私共課長補佐クラスの段階ではもうすでに生ワクチンを入れざるをえないんだという勝手な規定方針を作りまして走り出していた」と語っている。⁽⁵⁴⁾

こうした切迫感もあって、防疫課はソーク・ワクチンの予防接種予算の一部を割いて、一九六〇年一二月に「弱毒性生ポリオウイルス研究協議会」(通称〓生ワクチン協議会)を発足させる。ポリオに関わる基礎や臨床の専門家を集めた研究組織だが、ここで生ワクチンの有効性と安全性にかかわる問題を検討し、導入に向けたお墨付きを早急に出してもらおうと考えたのだ。

生ワクチン協議会は、しかしながら期待に反して慎重な姿勢を崩さなかった。外国の成果の追認を潔しとせず、自らの手による検証にこだわる。とりわけ安全性を見極めるため、生ワクチンの治験を慎重に積み重ねようとする。⁽⁵⁵⁾ このため生ワクチンへの切り替えは三年後(一九六三年度から)を想定していた。⁽⁵⁶⁾ セーピンの口添えでファイザー社から寄贈された生ワクチン四七〇〇人分がイギ

リスから日本に届いたのが一九六一年二月三日、全国四一カ所の研究機関への説明と生ワクチンの配布が行われたのは五月六日だった。⁽⁵⁷⁾ なお、これに先だって前年一二月にソ連から総評に生ワクチン一〇万人分の提供申し出があったが、生ワクチン協議会が真剣に受け止めた形跡はない。

また厚生省で対策会議が開かれると、公衆衛生局防疫課と薬務局が決まって真っ向から対立した。前者が流行阻止のためなら生ワクチン導入も辞さない姿勢なのに対して、後者は現行体制(ソーク・ワクチンの予防接種による流行阻止)に固執し、生ワクチンの使用を認めようしない。未承認の医薬品を国が率先して使うのは薬事法上問題があるうえ、専門家に慎重論が強いのも、この主張を支えていた。

製薬会社の窓口になっている薬務局細菌製剤課は、そもそも生ワクチンへの切り替えに慎重にならざるを得ない理由があった。ソーク・ワクチンを製造する製薬会社は、厚生省が強く働きかけるので、ようやくワクチン国産化に取り組んだにすぎない。それが初期投資も回収できないうちに予防接種が生ワクチンに切り替わっては、ソーク・ワクチンの販売はあがったりになる。製薬会社にしてみれば、梯子を外された形で、たまったものではない。⁽⁵⁸⁾ しかも、ソーク・ワクチンを軸とした予防接種体制を始動させ、ソーク・ワクチンの国産化を製薬会社に依頼したのは細菌製剤課長時代の高部だが、同じ人物が防疫課長になったら正反対の主張をしているとあっては、議論は紛糾するばかりだった。⁽⁵⁹⁾

c. 古井喜実

事態を打開したのは、古井喜実厚生大臣の政治判断だった。⁽⁶⁵⁾

まず五月一六日の閣議の際、古井厚相が、「実験投与」の名目で、ポリオ流行地で生ワクチンを使用する方針を報告して首相の了承を取り付ける。生ワクチン協議会が五月はじめに各地で投与したファイザー社の生ワクチンと同一ロットの製品が予研（国立予防衛生研究所）に五万人分あることが分かったので、最低限の安全性が担保できるこのワクチンを投入する考えだった。また二三日の閣議では、ファイザー社で同一ロットの在庫が確認できた原液三〇万人分の緊急発注を報告するとともに、前年末にソ連から総評に寄贈の打診があった生ワクチン一〇万人分についても使用を検討中だと述べ、これも了承を得た。⁽⁶⁶⁾

「厚生省の事務当局には……寝耳に水」で、「いささか大臣独走」の気味」があると評された（『読売新聞』一九六一年五月二一日夕刊）この方針は、翌二四日の生ワクチン協議会で報告された。国が未承認薬を投与することはできないため、実験投与は生ワクチン協議会が行わざるを得ない。議論の末、新たに疫学部会を設けて、ここが投与に当たることに決まったのは、ようやく六月二二日だった（対象は福岡と熊本、ファイザー社のワクチン三五万人分を六月二六日から投与予定）。この日はほかに、海外のポリオ生ワクチン事情を調べるため、ソ連を含む七カ国に専門家の視察団を派遣することも決まっている。⁽⁶⁷⁾当初は六月中旬に出発予定だったが、ソ連のビザ発給が遅れ、実際の渡航は七月一日になっ

た（帰国は七月三一日）。

そうこうするうちにも、ポリオ発患者数は増え続ける。六月一六日にはNHKのポリオ日報が一〇〇〇人突破を伝えた。また一九日には最大規模に膨れ上がった母親の生ワクチンよこせのデモが厚生省を取り囲む。公衆衛生局長室で夜遅くまで直談判が続いたが、二二日に厚生省としての返答を示すとの回答を引き出すと、ひとまず散会した。⁽⁶⁸⁾

厚生省幹部は、生ワクチン投入は「国自ら、薬事法違反を犯すことになる」が、事ここに至っては「緊急避難行為」として止むを得ないと判断する。ただ「たいへんな冒険をあえて行う」ので、「大臣談話」か何かの形で、厚生大臣自身が全責任をもつという形をとってもらえないか」と厚生大臣に伝えた。⁽⁶⁹⁾

古井厚相も、同じ考えだった。六月二〇日に腹を固めると、翌二一日午後生ワクチン協議会の幹事会を緊急召集する。生ワクチンの全国一斉投与について意見を求め、「大勢の意見としては……：あながち悪いことではあるまい」との結論を得ると、夕方に大臣談話が発表された。⁽⁷⁰⁾

小児マヒの最盛期を前にして被害を最小限にとどめるため、この際最後の非常対策を行うことに決意した。専門技術者の立場からいえば、検定と実験を完了したうえでなければ生ワクチンの使用を承認できないのは当然であるが、事態の緊急性にかんがみ非常対策を執行しようと考えた矢先き、専門家

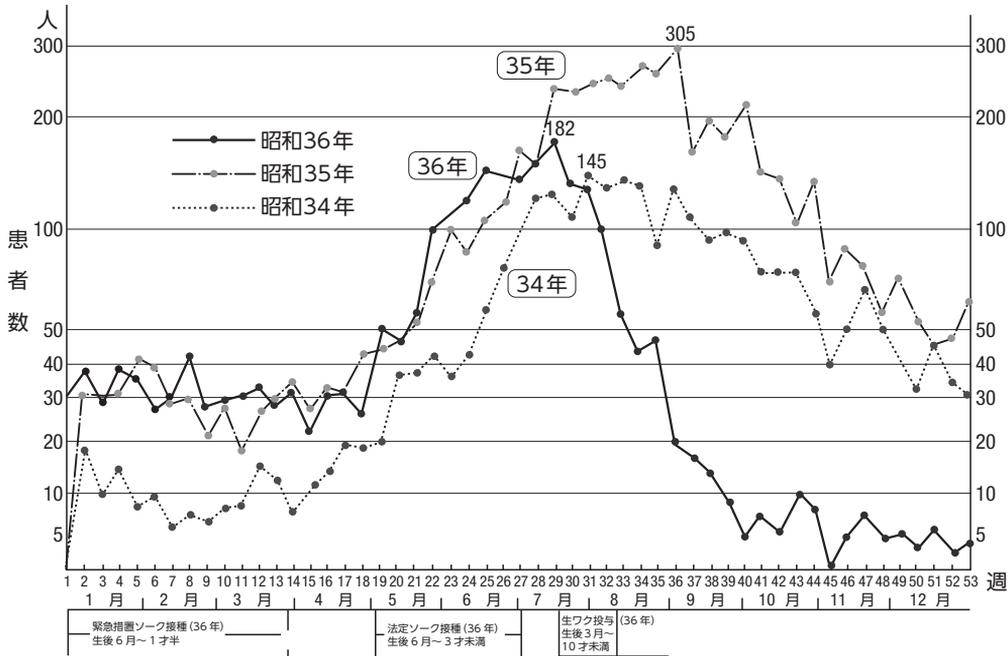


図1 1959年(昭和34年)、60年(昭和35年)、61年(昭和36年)のポリオ週別発生状況
出典：上田哲『根絶』社会思想社、1988年、198頁。

の方も理解ある態度を示してくれた。責任はすべて私にある。

翌日の新聞各紙は一面でこの決定を報じ、「生ワクチン千万人分ソ連などから輸入」「前例ない厚生省の断」と大臣の決断を称えた。⁽⁹⁹⁾

こうして古井厚相が研究者の消極姿勢を押し切る形で、ソ連とカナダからワクチン一三〇〇万人分の緊急輸入が決まった。ソ連から生ワクチン一〇〇〇万人分が届いたのは七月一二日である⁽¹⁰⁰⁾。(カナダ製の到着は七月一八日と二三日)。⁽¹⁰¹⁾

七月二〇日から全国で始まった投与は、一ヶ月ほどで完了した。生ワクチンは、図1のグラフにあるように、目覚ましい成果を發揮した。

西側で初めての生ワクチン大量投与は、大成功を収めたのである。

4. おわりに

(一) 結論

厚生省のポリオ対策を巨視的にながめると、ソーク・ワクチンから生ワクチンへと切り替わる世界の動向を見誤ったことが明らかに尾を引いている。

厚生省がポリオ対策に本腰を入れて予算を獲得した一九五八年の時点では、ポリオ対策はたしかにソーク・ワクチンの予防

接種しなかった。だが、ワクチン国産化を待つて予防接種を開始する一九六一年までに、世界の潮流は生ワクチンに切り替わっていた。

変化のうねりが、日本と密接な協力関係にあるアメリカでなく、交流を避けていたソ連でおきたことが、厚生省には不運だった。ソ連は一九五八年末に生ワクチン重視に切り替わり、五九年から治験の規模を順次拡大すると、最終的に六〇年に七七〇〇万人に投与して良好な結果を得ていた。ソ連での成果は、国際学会で報告されて一九五九年には間接的に伝わっていたし（上田哲や久保全雄が生ワクチンに注目したのは、この頃である）、一九六〇年にはWHOの報告書も出て大勢が判明しつつあった。

しかし、一旦動き出した政策を見直せない官僚組織の問題に加えて、ソ連に対する色眼鏡が政策変更を阻む要因として少なからず影響していたらう。公衆衛生局の某課長が親しい人との茶飲み話で語ったという一言が示唆的である。「アメリカのものなら失敗してもかばってもらえる。ソ連のものをやれば、成功してあたりまえ、失敗したらクビを切られる」⁽²⁾。

とはいえ「赤いワクチン」への不信心は、何も日本に限ったことではない。一九五九年六月の第一回国際生ワクチン学会ではチュマコフの報告に疑義が続出し、WHOがソ連に調査団を派遣することになったし、一九六〇年六月の第二回国際生ワクチン学会ではアメリカの大物理学者がソ連のデータを疑う発言をしている。日本の政治・学問はアメリカを見て動いており、アメリカ国

内で不審の声があるソ連の生ワクチンに厚生省の腰が引けたのも分らないではない。⁽³⁾

こうした厚生省の消極姿勢を転換させたのが、古井喜実、上田哲、久保全雄だった。上田哲がNHKで練り広げたポリオ・キャンペーン、久保全雄が組織した母親の大衆運動。この二つが後押しとなって、古井喜実の政治決断を生み出した。これまでの研究は上田の功績を特筆するもの（手塚、小野）と久保の貢献を大書するもの（西沢、真々田）とに二分されていたが、一方のみの強調では全体像が描けないことは、本論の叙述から十分に示すことができたと考える。また先行研究の叙述の起点がズレているのも、ソ連からのワクチン輸入の突破口を開いた一九五九年の青森八戸の流行を重視するか、ポリオが広く社会問題化した一九六〇年の北海道の流行を重視するかという先行研究の視点の違いが影響していた。

（二）今後の課題

本論の考察を踏まえると、冷戦史や日ソ関係史の多面的理解に向けた考察が次なる課題となる。現段階で想定できる論点を提示して本論を締めくくりたい。

a. 冷戦下の国際協力

米ソの科学者というと、国威発揚の代理戦争で、相手に一歩でも先んじようと鎬を削っていたイメージが強いが、生ワクチンの

開発過程をつぶさに眺めると、親密な交流と協力が浮かびあがってくる。実際チュマコフは一九六二年一〇月に日本を訪れた際、「学問の世界ではお互いの研究の交換は絶対必要です。だから私は米国に五回行ってセービン博士と会ったし、彼もまたソ連に五回も来ました。私とセービン博士とは無二の親友です」と語っている。⁽⁷⁶⁾

また国際協力という点で見逃せないのが、ソ連とWHOとの関係である。ソ連は一九四九年二月にWHOから脱退を表明した（WHOは脱退規定がないため、実際は「非活動」扱い）が、一九五七年に復帰している。⁽⁷⁷⁾

十年近い冷戦対立を終えて国際協力に回帰した一九五七年は、WHOのポリオ専門委員会が第二回報告書をまとめた年と重なる（会合は一九五七年七月二五日から二〇日、報告書は一九五八年に刊行）。会合でソ連代表は副議長を務めている。⁽⁷⁸⁾

当然ながらソ連がWHO脱退中の一九五三年にまとめられたポリオ専門委員会の第一回報告書には、ソ連からの参加者はない⁽⁸⁰⁾。となると、ソ連がポリオ対策の国際協議に加わるために一九五七年にWHOに復帰したとの見方も成り立つ。

場合によっては一九五五年九月のポリオ研究所の設立⁽⁸¹⁾と直後の訪米打診（訪米は一九五六年一月）も、一つの流れとして考えることができるだろう。

また天然痘撲滅の米ソ協力も類例として比較検討に値する。

b. ワクチン外交

一九六一年のソ連製生ワクチンの緊急輸入を考える際、今一番興味深いのはソ連側に「ワクチン外交」の意図がいつ生まれたかだろう。この点については、今後ロシア側の一次史料の調査が必要だが、間違いなく言えるのは、一九六一年の日本の事例が結果的にソ連から見て特筆すべき出来事だったことだ。例えばチュマコフの生誕一〇〇年を記念するロシア語論文は、チュマコフの「ウイルス病との戦いにおける最も顕著な貢献」としてポリオの予防・根絶を上げ、中でも計四五カ国に輸出投与された生ワクチンの「輝かしい成功」例として一九六一年の日本の事例を特筆している。⁽⁸³⁾

ソ連の主要四紙（『プラウダ』『イズヴェスチヤ』『文学新聞』『ソビエト文化』）を「вакцина」「Шпониз」で検索してみると、一九五九年から六一年の記事は思いのほか少なく、むしろそれ以後の記事の方が多い。してみると、ソ連は一九六一年の日本への緊急輸出を転機としてワクチン外交に踏み切った可能性が高い。

※本稿は、二〇二二年度ロシア史研究会大会パネル報告を基にしたものである。

- (1) 厚生省防疫課長だった高部益男の言葉。タツカ日航機ハイジャック事件と並べて「日本政府が、超法規的な行動をとったのは戦後二回しかありません」と評している。真々田弘「誰が医療を守るのか——「崩壊」の現場とポリオの記録から」新日本出版社、二〇一〇年、一一九頁。
- (2) 一例だが、酒井健司「ワクチン緊急輸入の大きな決断 六〇年前のポリオ流行」『朝日新聞デジタル』二〇二〇年九月二二日 <https://www.asahi.com/articles/ASN9L42L49N1UBQU001.html>（最終閲覧二〇二一年二月二日）。井上亮「ポリオワクチン、ソ連から緊急輸入 世論高まり政治判断——ワクチンの教訓（上）」『日本経済新聞』二〇二〇年一月四日朝刊、〇三〇頁。TBS「ひるおび！」二〇二一年二月二五日と三月二日放送。
- (3) 手塚洋輔『戦後行政の構造とディレンマ——予防接種行政の変遷』藤原書店、二〇一〇年。
- (4) 西沢いづみ「生活の場を起点としたポリオ生ワクチン獲得運動」『出生をめぐる倫理研究会 二〇〇八年度年次報告書』六四—七三頁。西沢いづみ「ポリオ生ワクチン獲得運動に見いだされる社会的な意義」櫻井浩子、堀田義太郎編『出生をめぐる倫理——「生存」への選択』（生存学研究センター報告第一〇号）立命館大学生存学研究センター、二〇〇九年、八三—一一二頁。
- (5) おそらくこの研究に着目して『現代思想』誌が二人に寄稿を依頼している。二〇二〇年五月号の緊急特集「感染／パンデミック」に手塚洋輔「予防接種をめぐる決断と責任」が、同年十一月号の特集「ワクチンを考える」に西沢いづみ「ポリオワクチンをめぐる争いが問いかけるもの」が掲載。
- (6) 制作時に一般公開はなかったが、二〇一〇年から同社がDVDで販売している。二〇二二年三月一四日の真々田弘氏へのインタビュー。
- (7) 真々田「誰が医療を」。真々田氏が記録を残す必要性を感じたのは、二〇〇二年に立命館大学産業社会学部の公開講座に招かれて、映画上演と講演を行った時だという。二〇二二年三月一四日の真々田弘氏へのインタビュー。講演の内容は、以下に収録されている。篠崎次男編著『21世紀に語り継ぐ社会保障運動』あけび書房、二〇〇六年、一八一—三二頁。
- (8) 小野啓郎『医学がヒーローであった頃——ポリオとの闘い』みるアメリカと日本』大阪大学出版会、二〇〇八年。
- (9) 小野は「革新政党がこれ（共産圏での成果）を利用した」と揶揄している。小野『医学がヒーロー』一五九頁。本論で後述するが、久保全雄が率いた「全国マヒ協」は、革新政党を背景とする組織なので、小野の見方は「上田を重視、久保を無視」の手塚と重なる。
- (10) 本節の特記以外の叙述は、Japan Knowledge 所収の『日本大百科全書』の項目「ポリオ」、平凡社の世界大百科事典の項目「ポリオ」、および加藤茂孝「人類と感染症との闘い 第五回「ポリオ」——ルーズベルトはポリオではなかった？」『モダンメディア』第五六巻第三号、二〇一〇年、一—一八頁（後に加藤茂孝「人類と感染症の歴史——未知なる恐怖を超えて」丸善出版、二〇一三年、第四章）による。
- (11) 甲野禮作『ウイルスと人間』玉川大学出版部、一九八一年、六六頁。
- (12) 甲野『ウイルスと人間』六六—六七頁。
- (13) 財団を設立したルーズヴェルト大統領は、三九歳の時にポリオに罹り、下半身がマヒして後半生は車椅子が手放せなかった（近年の研究ではルーズヴェルトの病氣はポリオでなく、神経疾患のギラン・バレー症候群だったという）。ルーズヴェルトが呼びかけた「マーチ・オブ・タイムズ」（十セント募金運動）は国民的な運動に発展し、財団の財政基盤を支えたという。
- (14) ポリオ・ワクチンの開発の経緯は、小野『医学がヒーロー』を参照。

(15) ポリオが届出伝染病に指定された背景には、米軍兵士への感染拡大を恐れるGHQの強い指導があった。戦後日本の公衆衛生行政を形作ったGHQは、「占領地の住民の健康よりも、兵力維持のためにまず自国の軍隊の保護」を優先したが、それは「権力的、徹底的である一方、合理的、効率的で」、日本の「公衆衛生行政の科学性を高める契機」になったという。手塚『戦後行政の構造』六四頁。真々田『誰が医療を』一二三頁。大谷明『ワクチン変遷半世紀を共にして』『ウィルス』第五〇巻第一号、二〇〇〇年、八五―八七頁。

(16) 甲野『ウィルスと人間』七二頁。川喜田愛郎編『小児マヒ』岩波新書、一九六一年、四二頁の表も参照。

(17) 真々田『誰が医療を』一五二―一五三頁。

(18) 手塚『戦後行政の構造』一二七頁。「ポリオ根絶の頃」『臨床とウィルス』第九巻第二号、一九八二年、四二頁。『読売新聞』一九五九年四月五日朝刊、一一頁。

(19) ソーク・ワクチンは、ポリオが指定伝染病になると、アメリカから輸入して任意接種していたが、引く手あまたで、また全額自己負担の自由価格とあって、費用もかさんだ。

(20) 手塚『戦後行政の構造』一三三、一三四頁。『読売新聞』一九六〇年八月三〇日朝刊、一一頁。

(21) 上田哲『根絶』社会思想社、一九八八年（現代ジャーナリズム出版会、一九六七年刊の復刻版）、五〇頁。

(22) 『読売新聞』一九六一年三月八日朝刊、一一頁。

(23) 上田『根絶』五八―五九、七〇―七一、九九頁。

(24) 上田『根絶』三一―三三頁。

(25) 真々田『誰が医療を』一六七―一七二頁。

(26) 山梨県でこの運動に取り組んだ当事者の手記は、マヒ協の内部文書

を多数収録し、史料的价值が高い。楠祐子『ポリオをなくしたい――ポリオ生ワクチン緊急輸入運動の記録』オリオン出版（自費出版）、二〇一二年。

(27) 当時、公衆衛生局防疫課長だった高部益男は、往時を回想した座談会で「社会的圧力は日ましに強力にかつあらゆる形態をとって組織的に政府当局にせまった」「昭和三十六年（一九六一年）のある日、厚生事務次官が「革命の前夜のようなだね」と私に洩らされた」と語っている。「ポリオ根絶の頃」四一―五三頁（引用は四三頁）。

(28) ポリオ生ワクチンの弱点は、接種したワクチンが体内で変異して毒性を強める毒性復帰の可能性が否定できないことだ。確率的には、セービンの生ワクチンは接種した四四〇万人に一人程度がポリオを発症する。このため日本のポリオの予防接種は、二〇一二年に生ワクチンから不活化ワクチンに切り替えられた。中西貴之『今だから知りたいワクチンの科学』技術評論社、二〇一二年、九四頁。

(29) 認可から二カ月間で、アメリカでは五十四万人が接種を受けた。一部の工場で生産したワクチンにホルマリン処理を免れた微量のポリオウィルスが残っていたため数十人のポリオ患者を出す、いわゆる「カッター事件」がおきたが、国家検定を強化して製造を再開し、着実にポリオ患者を減少させる成果を上げていた。川喜田『小児マヒ』一四二頁。

(30) セービンは、一九〇六年に帝政ロシアのペロストーク（現在はポーランドのビャウイストク）で生まれたユダヤ人で、一九二一年にアメリカに亡命してウィルス学者になった。幼少時はこの町で「ロシア兵のことを人殺しだと思いが育った」という。ロシア語はできなかつた。W・スワンソン『冷戦下に生まれた生ワクチン』『別冊日経サイエンス』二〇一二年七月号。引用は一〇八―一〇九頁。

(31) セービンは、このほかシンガポール政府の要請に応じて一九五八年にワクチンを提供し、二〇万人に投与して好成績を得ている。なおセービンと同時期にヒラリー・コプロフスキーとヘラルド・コック

スも独自開発の生ワクチンの国外治験を進めたが、どちらもワクチン由来とみられるマヒ患者が発生して、開発は失敗に終わった。Dóra Vargha, *Polio across the Iron Curtain: Hungary's Cold War with an Epidemic* (Cambridge: Cambridge University Press, 2018), pp. 151–152.

(22) Dorothy Horstmann, “The Sabin Live Poliovirus Vaccination Trials in the USSR, 1959,” *The Yale Journal of Biology and Medicine* 64 (1991), p. 500.

(23) Albert Sabin, “Role of My Cooperation with Soviet Scientists in the Elimination of Polio,” *Perspectives in Biology and Medicine* 31: 1 (Autumn 1987), p. 62.

(34) 川喜田『小児マヒ』一六一頁。

(35) 当時は未刊行。その後一九九一年にエール大学の紀要で公開。Horstmann, “The Sabin Live,” pp. 499–512.

(36) *WHO technical report series No. 203. Expert Committee on Poliomyelitis*, Third Report (Geneva: WHO, 1960).

(37) Saul Benison, “International Medical Cooperation: Dr. Albert Sabin, Live Poliovirus Vaccine and the Soviets,” *Bulletin of the History of Medicine* 56: 4 (Winter 1982), p. 479.

(38) 電報の全文は次のとおり。

今日本の北部では、小児マヒ症が流行しております。われわれはその方面で仕事をしている進歩的な医師として、この予防法のために日本政府当局と相談していますが、唯予防法のワクチンの製造を急いでいるが、まだ間に合わない、というだけの答しか得られません。処が貴国の衛生当局では既に小児マヒ症の予防用の経口薬の製造をされ立派な成績をあげておられることをリテラツールを通じて知っておりますので、至急われわれの懇請する目的を達するために、せめて二万人分の小児達が予防用に使うだけ

の分量を恵贈してくれませんか。これは大きな社会問題であるし、アメリカはあまり力をかさない事情にあることをご了承下さって、在日ソ連大使館宛に送付して頂ければありがたく存じます。七月二十八日

新日本医師協会々々長、日ソ協会理事長、医師、馬島憐。新医協青森支部代表、医師、岩淵謙一、医師、津川武一。全日本民主医療機関連合会副会長、医師、佐藤猛夫。

久保全雄『ポリオに抗して』毎日企画センター、一九八三年、一七頁（新医協の機関紙『新しい医師』一九五九年八月一日号のスクラップ記事が掲載されている）。

(39) このワクチンが青森で実際に使用されるまでには、三カ月の時間を要した。ソ連製ワクチンの一日前に日本に届いたアメリカ製ワクチンの検定を優先したためだが、無償の寄贈であるにも関わらず八〇〇万円の関税がかかると外相が言ってみたり、製造過程の資料がないため検定できないと言ってソ連側に追加資料を求めたりと、「政治的差別待遇」（『読売新聞』一九五九年九月五日朝刊）と取られかねない要素が多々あった。本項のこのまでの経緯は、真々田『誰が医療を』の第五章を参照。

(40) 久保『ポリオに抗して』二五頁。

(41) 一九六〇年六月にワシントンで開かれた第二回国際生ワクチン学会でソ連代表として報告。直後のWHOポリオ専門委員会では副議長を務めた。

(42) 増岡敏和『久保全雄医師風雲伝』久保医療文化研究所、一九九五年、一六四頁。久保『ポリオに抗して』二五頁。

(43) 久保『ポリオに抗して』四〇—四四頁。

(44) 久保全雄『小児マヒ その絶滅のために』新読書社、一九六一年三月。「あとがき・ソ連訪問から帰って」には、「一九六二年二月十五日」の日付がある。

(45) 久保『ポリオに抗して』四九一―五〇頁。

(46) 上田『根絶』三二―三八頁。

(47) 上田『根絶』五五―五六頁。

(48) 上田『根絶』六八頁。

(49) 久保『小児マヒ』九六頁

(50) 公安調査庁編『内外情勢の回顧と展望 昭和三六年一月』公安調査庁、一九六一年、八〇頁。

(51) 久保『ポリオに抗して』三四―三五頁。

(52) 一〇〇〇人突破を当初は六月一日と見ていたが、実際は六月一日になった。上田『根絶』一三〇、一三五頁。

(53) 上田『根絶』一二九頁。

(54) 『ポリオ根絶の頃』四四頁。後者(一九六〇年報告書の翻訳)は、国立予防衛生研究所ポリオ室が一九六〇年一月付で出した四九ページの冊子『第2回生ポリオウイルスワクチン国際会議(1960年)の紹介』だと思われる(国立感染症研究所の清水博之氏のご教示による)。

(55) 例えば、そのころ急浮上した問題にSV四〇がある。生ワクチンは、サルの腎臓などの組織を培養して作るが、その際サル(simian)が潜在的に持っているウイルス(virus)が沢山分離される。SV四〇はそうして四〇番目に見つかったウイルスだが、これをハムスターに注射すると癌を作ることが一九六〇年に明らかになった。ソ連の生ワクチンの材料であるインド産アカゲザルはSV四〇を一〇〇%保有していたため、必然的にソ連の生ワクチンはSV四〇に汚染されており、癌ウイルスを含んだ生ワクチンを投与していかどうか、国立予防衛生研究所(予研)で議論が続いていた。当時予研でこの問題に取り組んでいた下条寛人によると、政府や予研が生ワクチンの使用を「政治的理由で遅らせている」と考えた「赤旗をもつ

た多数の人々」が「厚生省(への陳情)の帰りに予研に」も現れるので、「それだけでなくも忙しいのに、その人達の相手をするのも私達の仕事でした」と往時を回想している。下条寛人『Schin ワクチン導入のころの予研』『臨床とウイルス』第九巻第二号、一九八一年、二四―二五頁。SV四〇のヒト病原性を示す証拠は見つからなかったが、慎重を期して、生ワクチンの製造にはSV四〇を持たないサルを使うようになった。甲野『ウイルスと人間』九八頁。チュマコフが一九六二年に来日した際、ソ連でも一九六〇年からSV四〇フリーのアフリカのミドリザルに切り替えたと述べている。『読売新聞』一九六二年一月四日夕刊、三頁。アフリカでのサル調達には、KGBが有する現地の革命組織とのつながりが使われたという。Смордицес А. А., Смордицес Е. А. Сражение с невидимками или борьба за жизнь. Санкт-Петербург, 2011. С. 119.

(56) 手塚『戦後行政の構造』一三五―一三六頁。

(57) 『読売新聞』一九六一年二月二日朝刊、一一頁。平山宗宏「ポリオ生ワクチン緊急導入の経緯とその後のポリオ」『小児感染症』第一九巻第二号、二〇〇七年七月、一九一頁。

(58) この点を突いて、厚生省に陳情に行った母親は直談判の席で「生ワクチンを浴る」厚生省は薬屋とつながっているのか!と怒声を上げたという。真々田『誰が医療を』二二―二頁。

(59) 上田『根絶』九四―九五頁。

(60) 古井の厚相就任は一九六〇年二月八日、内閣改造に伴う退任は一九六一年七月一日。古井の厚相在任は、天の配剤のように、生ワクチンの盛り上がり重なっている。

(61) 同一ロットの製品は、同じ条件で作られたものなので、検定試験が省略できる。

(62) 上田『根絶』一〇一―一〇三頁。『読売新聞』一九六一年五月二一日夕刊、二頁、同五月二三日夕刊、七頁。

(63) 『読売新聞』一九六一年五月二五日朝刊、一一頁。平山「ポリオ生ワクチン」一九二頁。手塚『戦後行政の構造』一三九頁。

(64) 甲野『ウイルスと人間』九二頁。

(65) 真々田『誰が医療を』二〇九—二二一頁。

(66) 牛丸義留「ポリオ騒動始末記」『厚生省五十年史 記述編』厚生問題研究会、一九八八年、一〇八九—一〇九〇頁。牛丸氏の当時の役職は薬務局長。

(67) 上田『根絶』一五二—一五三頁。居安正「ある保守政治家の軌跡——政治家としての古井喜實」『社会科学』(同志社大学人文科学研究所)第三七号、一九八六年、七五—七六頁に當時を回想した古井の一文が引用されている。

……緊急輸入して使用を断行しようか、すまいか……。万が一失敗すれば、日本の大ぜいの子供を殺し、私が職を辞したくらいではすまない大問題になる。しかし、今のところはこれしか手はない。私は当時、秘書官をしていた信沢清君(前環境庁次官)を連れて、浜離宮へ出かけては海をながめ、愛宕山に登っては空を見上げて行きつ戻りつ考えた。

二ヶ月間、悩んだのち、ついに決断した。

同論文は、加筆のうえ単行本として出版された。居安正「ある保守政治家——古井喜實の軌跡」御茶の水書房、一九八七年。ポリオ騒動の箇所は、一三三—一三九頁。

(68) 上田『根絶』一五三—一五六頁。

(69) 『毎日新聞』一九六二年六月二二日朝刊、一頁。

(70) 『読売新聞』一九六二年七月二三日朝刊、一一頁。

(71) ソ連の生ワクチンはボンボン状だったが、カナダ製はシロップで、ボンボンが飲めない一歳三ヶ月未満の乳児に用いられた。『読売新聞』一九六一年七月二八日朝刊、一一頁。

(72) 類似の構図が、例えばハンセン病患者の強制隔離や、血友病患者に非加熱血液製剤を投与しつづけた薬害エイズ事件を引き起こしている。

(73) 久保「ポリオに抗して」九八頁(「小児マヒの政治学——緊急対策の後にのこる課題」『朝日ジャーナル』一九六一年七月二日号の転載)。

(74) ホルストマン調査団はソ連のデータに疑わしい点はないと報告したが、このような治験ができるのは中央集権化された全体主義国家だからだと指摘して、ソ連懐疑派からも理解を得た。Vargha, *Polio Across the Iron Curtain*, p. 173.

(75) こうしたワクチンにまつわる冷戦の論理は、ソ連の学者にも見られた。ハンガリー人の小児科医が政府の命令でモスクワに派遣され、ソーク・ワクチンと生ワクチンのどちらを選ぶかを調査した際、ソ連の一部のウイルス学者が雑談の中で、ソーク・ワクチンはアメリカが自国民で試しているから安全だ、それに対してセービンの生ワクチンはアメリカが自国で治験しようとしなないのだから、危ないんじゃないかと話すのを耳にしている。中には、生ワクチンはアメリカのソ連破壊工作の一環だと吹聴する輩もいたという。Vargha, *Polio Across the Iron Curtain*, pp. 165–166.

(76) 『毎日新聞』一九六二年一〇月二八日夕刊、二頁。

(77) Vargha, *Polio Across the Iron Curtain*, p. 164.

(78) WHOのポリオ専門委員会の第二回報告書は、ソーク・ワクチンの有効性を確認する一方で、生ワクチンは大規模な治験で有効性を確かめる必要があると指摘した。

(79) WHO technical report series No. 145. Expert Committee on Poliomyelitis, Second Report (Geneve: WHO, 1958).

(80) WHO technical report series No. 81. Expert Committee on Poliomyelitis, First Report (Geneve: WHO, 1954).

- (57) *Лашкевич В. А.* История создания в 1959 г. Живой вакцины из аттенуированных штаммов А. Сэбина и идея искоренения полиомиелита // Вопросы вирусологии. Том. 58. № 1. 2013. С. 4–10 (цит. С. 5).
- (58) Marcos Cueto, Theodore Brown, Elizabeth Fee, “Overcoming the Warring of the Cold War: Smallpox Eradication,” in *The World Health Organization: A History* (Cambridge: Cambridge University Press, 2019), pp. 115–145.
- (59) Дроздов С. Г., Погодина В. В., Лашкевич В. А. Академик М. П. Чумаков - борец с вирусными инфекциями // Эпидемиология и вакцинопрофилактика. № 6. 2009. С. 5–6.